

# 平成 30 年度 事業計画

(自：平成 30 年 4 月 1 日～至：平成 31 年 3 月 31 日)

1. 消防用設備等の適正な設置と点検業務の推進
2. 消防用設備等点検済票の貼付拡大の推進
3. 事業所の防火、防災に係る指導、育成
4. 協会事業運営にコンピューターを活用しての事務の合理化並びにサービスの向上の推進
5. 新規会員の加入促進
6. 教育指導事項等
  - (1) 消防設備士試験受験対策講習会の開催
  - (2) 消防設備点検資格者資格取得講習及び再講習会の開催
  - (3) 消防設備士の法定講習会(再講習会)の開催
  - (4) 可搬消防ホンプ等整備資格者再講習会の開催
  - (5) 蓄電池設備整備資格者講習会の開催
  - (6) 防火管理者資格取得及び再講習会の開催
  - (7) 防火防災・防災管理者資格取得及び再講習会の開催
  - (8) その他の講習会等の開催
7. 会員事業所の ISO 取得の推進及び取得会員の充実強化
8. 損害賠償責任保険並びに全国消防設備共済会への加入促進
9. 講師の派遣等
10. 消防用設備等の点検器具等の斡旋等
11. 図書等の作成
12. セイフティマークの斡旋
13. 住宅防火対策の推進
14. 各種防災運動への積極的参加
15. 消防機関との共同の火災予防又は点検報告制度の広報活動
16. 広報活動
17. 関係機関との連絡協調
18. (一財)日本消防設備安全センター並びに都道府県消防設備協会等との連絡協調
19. その他協会事業の目的達成に必要な事業